選挙市民審議会　第3部門審議会論点整理　160406

市民と政治の関係を改善し有権者の政治参加意識を高める選挙制度へ形式要件を整える

政策で選ぶ選挙制度　　政策決定の過程を歪めない制度

政策本位の政党を民主社会が育てることに資する制度

議員の多様性を高める選挙制度　　立候補しやすくする制度

独立性と中立性を高める選挙管理制度　　民主主義の質を高めるべく選挙管理委員会の役割拡充

	現状	課題	課題に対する改革案	法改正の要否	制度改革後の効果や留意点
全体の課題	政治離れ	地方議会への不信　議員の資質への疑義	政党による候補者・議員教育	×	
		有権者が選挙運動したがらない　政治を語らない文化　ダイアログ		×	
		投票率4割以下	統一地方選挙を真に統一にし、参院選と同時に	○	政党化も促す
		コミュニティの破壊	戸別訪問解禁	○	
	立候補しにくい	企業の兼業禁止規定	企業の立候補休職制度導入	○	大企業出身議員が増えないか
		現職議員辞職が立候補の要件	公務員や議員向けに在職中の立候補休職制度導入	○	
		無投票当選　有権者が政策を吟味できない	信任投票制度導入	○	不信任になった場合の手当が必要
	議会構成の偏り	議員のなり手不足　高齢男性　名誉職　あがりポスト　政策に新味無し	比例代表・拘束名簿式　大選挙区・制限連記制　被選挙権年齢引き下げ	○	議員の多様性が高まる
		自営業兼職議員多い　政策に偏り	企業の立候補休職制度導入　公務員や議員向けに在職中の立候補休職制度導入	○	議員の多様性が高まる
		農山村地域に強い政党議員が多数　政策に偏り	大規模自治体：比例代表・拘束名簿式　小規模自治体：大選挙区・制限連記制	○	政党間格差是正　政策本位の選挙に
	選挙運動規制	選挙運動期間が国政選挙よりもさらに短い　現職有利	期間制限の撤廃	○	金持ち有利に
		チラシ配布禁止　マニフェスト配布禁止	チラシ配布解禁（民主党法案）　マニフェスト配布解禁	○	政策で選ぶ選挙に
		戸別訪問禁止	戸別訪問解禁	○	地域の政治活動の充実
	供託金	国政選挙より低額　町村議会にはない	小規模自治体には課さない　その代わりに推薦人署名など	○	立候補しやすくなる
	国と県・市の関係	地方分権推進法でも上下主従が残る　対等協力でない		○	
	利権選挙	政治資金規正法改正・政党助成法導入でも不徹底		○	
地方議会選挙	都道府県議会・政令指定都市 都市部は中選挙区制　農村部は小選挙区制	参議院選挙区選挙と類似	全国：比例代表・拘束名簿式　選挙区：都道府県単位にし全部重複立候補	○	地域代表の要素も
		投票価値の不平等　過疎地域の過剰代表　政策を歪めている	比例代表・拘束名簿式	○	投票価値の平等化
		中選挙区制は政党の結束力を弱めている　議会は政党化しているのに		○	政党化を促す
		農山村地域（小選挙区制）に強い政党に有利　政策の偏り		○	地域間・政党間不平等の是正
		政令指定都市地域から多くの都道府県議員が出ている　政策の偏り		○	政策の偏り是正
		被選挙権25歳	被選挙権年齢引き下げ	○	若年層の議員のなり手を増やす
	区市町村議会（政令指定都市を除く） 大選挙区・単記制	大規模自治体では候補者が多すぎる　選びにくい	選挙区を設ける	×	中選挙区制の弊害ありうる
		1－3%の得票で当選できる　正統性に疑義　好意当選	大規模自治体：比例代表・拘束名簿式　小規模自治体：大選挙区・制限連記制	○	
		個人本位（政党綱領違反）　利益誘導型選挙　政党の結束力が弱い		○	政党化・グループ化を促す
		問題議員を落選させにくい　議員の資質への疑義		○	問題議員を落選させやすい
		被選挙権25歳	被選挙権年齢引き下げ	○	若年層の議員のなり手を増やす
	首長 単純多数制	衆議院小選挙区制・参院選挙区一人区と類似	決選投票制度導入	○	野党に有利
		コンドルセのパラドクス　選好度／民意の測定	決選投票制度導入	○	今ひとつ民意をすくいとれない　野党有利
			各候補者に選好順位を付けて投票。最下位者の票から分解して移譲配分	○	民意を反映
		知事の被選挙権年齢30歳	被選挙権年齢引き下げ	○	若年層の知事のなり手を増やす
民主主義のコスト	政党	政党の役割：有権者の投票基準を示しえていない	評価基準設置（CSR）　マニフェストのテンプレート化	×	シングルイシュー政党の否定　政権党に有利
		政党の役割：政策をマニフェストで示しえていない　ご都合主義	横浜自民党市議団の例　韓国：参与連帯のマニフェストチェック　マニフェスト大賞	×	
		政党の役割：候補者や議員の教育・トレーニング・リクルート・個人を担保	候補者に試験を課す	×	基準は画一化を志向　試験に強い議員に偏る
		団体献金による政策誘導　パーティー券など抜け道	政治資金規正法改正：団体献金廃止	○	議員の活動規制まですべきか
		政治資金規正法の情報公開不十分　市民が使えていない	政治資金規正法改正：政治資金の透明化	○	資金の透明化のみでよいか
		政党助成の算定法：会派別国会議員数に応じて	女性候補擁立数に応じた助成額	○	議員の多様性が高まる
		政党助成の上限枠算定法：国民一人当たり250円		○	
		政党助成を受ける条件：国会議員5名　無所属議員・地域政党は対象外	会派の要件を緩和　地域政党も含める　地域政党応援	○	地域の政治活動の充実
		パーティーマニフェスト　説明責任		×	
	国会議員	歳費が少ない　ベテラン議員ほど	議員報酬を多くする	○	貧しい人も議員になれる
		小規模自治体では議員報酬が少ない		○	立候補しやすくなる
		議員の活動費が不透明　文書交通通信費　政務活動費　立法事務費	上限額を上げて、監視した上で実費弁償	○	政策立案に資する
		秘書が少ない	米国のパッケージ方式	○	政策立案に資する
		議員年金が廃止された　国民年金のみ	議員年金の復活	○	立候補しやすくなる
	地方議会	年4会期　専決処分	通年議会	×	
		議会事務局：「執行部のスパイ」		×	
		首長優位　再質問制度を生かしていない	善政競争　機関競争	×	
		開かれていない議会	議場の開放	×	
		ローカルマニフェスト	マニフェスト大賞	×	
	選挙実務 公営の選挙	地方自治体職員による投票事務　投票時間繰り上げ	実態に合わせる	×	
		地方自治体職員による開票事務　遅い	開票事務ボランティア　米国も	×	
		地方自治体職員による広報　町村レベルで選挙公報を配っていない	充実した選挙公報を	○	供託金の要否と合わせた議論必要
		選挙の掲示板が不合理な場所に	実態に合わせる	×	
選挙管理委員会	役割／権限	選挙違反の摘発は警察・検察	韓国：準司法機関　違反予防・監視・取締・中止・警告・是正命令	○	韓国の場合、市民運動の監視もある 韓国の場合、中央集権にもなりうる
		投票事務・開票事務　実際の投票で不正がないかを管理	韓国：選挙事務管理は同じ	×	
		名前も悪い　「選挙推進委員会」「民主主義向上委員会」	韓国：同じ	○	
		選挙管理委員会に権限がない　べからず集で規制するのみ	韓国：中央選管委員長の権限は大臣にも匹敵	○	
		シチズンシップ教育を公教育でできていない	韓国：民主市民政治/シチズンシップ教育　選挙研修院	○	
		選挙制度を定めるのは国会	韓国：準立法機関　立法意見　有権解釈権　選挙研究院	○	
		有権者の登録は地方自治体	韓国：有権者の登録も選管	○	
		地方自治体職員による広報　町村レベルで選挙公報を配っていない	韓国：公明選挙の広報　政策選挙の雰囲気造成	○	
		政党助成法による政党への補助金支給	韓国：政党助成配分決定　後援会の監督　政党の監督・発展支援	○	
		公職の選挙のみ扱う	韓国：公職以外の選挙も委託される　政党の党内選挙	○	
		選挙区割りは有識者＋総務省⇒国会で議決	韓国：選挙区割りも選管が定める	○	
	位置づけ	政府・地方政府の下にある　総務省の指揮　首長の指揮	韓国：憲法上の独立機関　公正性確保	○	
		予算の調整・執行を執政府に依存	韓国：予算を独自に立てうる　選挙費用制限額決定	○	
	規模	選管事務局が充実していない	韓国：2500名の職員　省庁レベル	○	
		中央選管：総務省地方行政局選挙部		○	
		地方選管：自治体からの出向者　首長から任命（首長部局）		○	
	委員	中央選管：国会の議決に基づいて総理が5名を任命　中立性・専門性なし	韓国：中央選管は三権から3名ずつ　中立性・専門性確保	○	
		地方の選管：議会で選挙された4名　中立性・専門性なし　元議員／名士	韓国：人事を独自に立てうる　公正性確保	○	